

## 「東京工業大学社会人教育院新設」と「知の市場」

東京工業大学理工学研究科

鈴木正昭

東京工業大学は、学内の様々な社会人教育の活動を統括し、より良い社会人教育環境を生み出すことを目的に、平成21年度社会人教育院を設置することとした。社会人教育院の活動の一部として、本学の教育に合致する「知の市場」の一部講座を継承していくことになった。社会人教育院の概要と今後の活動を概説する。

### 1. 社会人教育院設置の経緯

東京工業大学は、附属科学技術高等学校専攻科において、成人並びに勤労青年を対象に、夜間を利用して、工業に関する知識・技術を更に精深に習得させる社会人教育を実施してきた。この専攻科の歴史は古く、前身が設置されて以来約100年が経過している。しかしながら、社会のニーズが多様化する中、社会人の学びに対するニーズも多様化し、また大学に求められる役割も大きく変化するに至った。

東京工業大学は、平成19年度より附属科学技術高等学校専攻科廃止に伴う、東工大の社会人教育の在り方について検討してきた。その結果、附属科学技術高校専攻科の発展的廃止とともに、学内の様々な社会人教育の活動を統括し、より良い社会人教育環境を生み出すことを目的に、社会人教育院を設置することとし、平成21年度設置に向けて準備をすすめてきた。

### 2. 社会人教育院の概要と特徴

最高の理工系総合大学を目指す東京工業大学には、高度な教育・研究をおこなう豊富な人的資源と、それらを基礎とする数多くのCOE(Center Of Excellence)としての機能がある。社会人教育院は東工大の持つ資源・機能を十分に活用し、本学の伝統・実績・経験を生かし、社会に対して開かれた大学として、社会の様々なニーズに対応する教育を実施することを目的にしている。これによって社会人の教育環境がさらに向上し、社会人のキャリアアップに役に立つことを期待している。

社会人教育院の特徴を以下に列挙する。

1. 学位取得以外の目的で理工系教育を受けることを希望する社会人を対象に、社会ニーズに則したノンディグリープログラム（非学位取得）を用意し、教育を実践する。
2. 理工系分野の教育研究の拠点として、また地の利を活かして、本学の教員、本学以外の専門家を集めて、社会人教育を行う。
3. 学内の社会人教育に関するアクティビティを集約する。
4. 田町地区のキャンパスイノベーションセンター（CIC）の教室を中心に実施する。
5. 講座・プログラムは原則として大学院レベルとするが、一部、附属科学技術高校専攻科から継承される学部レベルの講義も実施する。

6. 必要に応じて、受講者に対して文科省が推奨する履修証明\*を発行する。

\*：履修証明制度は、平成19年の学校教育基本法の改正により創設され、同年12月26日から施行されている。

### 3. 平成21年度4月から開講予定のプログラム

平成21年度4月から開講予定のプログラムの一覧を以下に示す。表中C「一般理工系プログラム」と位置づけられているのが、「知の市場」の共催講座である。前後期で、15科目の講義開催を予定している。

	プログラム	内容
A	製造中核人材育成講座	ものづくりを支える現場の高度技能とボーダーレスな先端技術を統合して新技術・新製品を開発できる人材、すなわち 製造中核人材（スーパーマイスター）を育成する講座である。（すでにもものつくりセンターにて実施中）
B	キャリアアップ MOT プログラム	キャリアアップ MOT（エッセンシャル MOT）プログラムは、本学の技術経営（MOT）教育ノウハウ、現場、実践を意識したカリキュラム（シミュレーション、ケース教材）、少人数制による質の高い講義と相互学習を通じて、中堅・中小企業の次世代を担う中核人材のキャリアアップを支援する。
C	一般理工系プログラム	現代社会の理解に資する広範な分野の科目を開講する。化学物質のライフサイクル全般にわたるリスクの評価や管理、農薬のベネフィットとリスクの総合管理、防疫薬の技術革新と社会的役割などに関する科目に加え、「たたら製鉄」実習科目などを開講予定。今年度は15科目を開講予定。尚、本プログラムの大部分は「知の市場」として知られる様々な機関が連携する再教育講座の一貫として実施される。
D	理工学基礎プログラム	本基礎プログラムは、本学の附属科学技術高等学校に設置していた専攻科の廃止に伴い、専攻科の教育機能の一部を担うプログラムである。

### 4. おわりに

東京工業大学では、社会人教育院を通して、今後積極的に社会人教育を展開していく計画である。その中で、「知の市場」の講座、特に化学物質の安全管理、リスク管理等に関する講座は、本学で提供してこなかった科目が多く、本学の教育の幅を広げる上で重要な役割を担っている。今まで以上に、「知の市場」の発展に期待するとともに、開講機関と協力して行きたいと考えている。